

スクールカウンセラーの発達支援に関する実証的研究

～スクールカウンセリングのスタンダード・プログラム作成の試み～

The Evidence Based Study on Developmental Support by School Counselor

～ Creation of a standard program for school counseling ～

千原美重子*

Mieko CHIHARA

研究の概要

学校臨床心理士（スクールカウンセラー：以降SCと略す）の公立の教育現場での活用は平成7年度に始まり、本年度18年を迎えている。多くのSCが教育現場で活躍しているが、単年度雇用であり、多くの不安定な課題を抱えている。本研究は、スクールカウンセリングのスタンダードなプログラムを提案することである。これはマニュアルではなく、大まかな地図を示すものである。筆者のスクールカウンセリングの課題、SCの実際の活動内容、学校が見る効果的な活動などの過去の調査研究からスクールカウンセリングに関してカテゴリー化し、8つの基本要素に集約した。それに添って質問調査票を作成してきた。本年度は、スクールカウンセリングのスタンダードなプログラムを構築するために、SCによる質問調査票の回答結果を因子分析し、その結果、8つの因子を抽出した。それらは、カウンセリング・コーディネーション、コンサルテーション、緊急支援、心理予防教育、研修、自己評価、倫理、グループ対応の因子である。この結果は、スクールカウンセラーは多くの機能を持ち、総合的心理臨床家であることを示唆するものである。今後、さらに因子得点をレーダーチャートに図示することで自己の活動を可視化する方法を試みる予定である。今後さらに精査し、スタンダードなモデルを構築し、スクールカウンセリングが教育の不可欠な一部とし確認されるようなプログラムの研究の方向性を提案したものである。

I はじめに

筆者は平成8年度からSCとして、小・中・高等学校に派遣されてきた。今年でSCを初めて17年になるが、その間、多くの児童・生徒・保護者・教師・教育委員会・関係諸機関の方々に出会

い、心に刻まれる体験をいただいた。そのうち、2年間は、保護者支援員として学校現場に派遣され、SCと協働して学校全体を俯瞰しながら活動する機会を得たことは、非常によい経験となった。SCは児童生徒の発達支援者の専門家としての位置づけであるが、同時に支援する（育む）ことを通して、Erikson,E.H. (1950) の提唱した成人中期における人格的活力を付与された思いである。しかし、SC活動は地図なき道を歩むという感じがしている。SCは、クライアントである児童生徒や、教師、保護者と出会い、ともに十分に苦しみ、困惑し、危機の中にあって、初めてクライアントの思いを共感できるものである。SC導入の際に、SCのマニュアルをあえて作成されなかったのは賢察であると感じている。イージーなマニュアル作りは危険である。心理臨床にとっては、とことんクライアントに添うことが基本である。河合は、臨床心理学シリーズの巻頭言において、「面接場面でクライアントと出会うときは、すべての理論を捨てて一人の人間として出会うこと」(2006)を強調している。

念願かなってSCをする大学院修了生は多い。大学院で学校臨床心理学を学んでいても、その膨大なフィールドで迷子のような思いで途方に暮れる場合があるように感じている。

中堅のSCへのインタビューでも、「まず、授業参観をして、コンサルテーションをし、ケース会議というように固定してきた。果たしてこれで良いのか」という言葉が聞かれる。さらに、新任校で管理職に挨拶をすると、「勝手にやってください、自由にして下さい、好きにやってください」と言われ、どうしたものかという声が多く聞かれる(千原、2011)。

SCが出会うケースは、多くは、まだどこにもつながっていない児童生徒である。様々な状態のクライアントがある。どのようなクライアントでも対応することが望まれる。野戦病院のようなものである。臨機応変に社会的資源を活用できる「総合心理臨床家」として嘉嶋は述べている(嘉嶋、2011)。

スクールカウンセリングは、臨床心理学の知見を学んでいればできると考えられているが、そろそろ独自のプログラムを立ち上げ、その独自性と有用性をきちんと明示することが必要な時期であると考えているSCは多いと思われる。

Ⅱ. 問題と目的

(1) スクールカウンセリングによるパラダイムの転換

スクールカウンセリングの研修会は都道府県レベルから、全国レベル、各学会等で数多くなされてきた。多くの研究が発表され、その分析の繊細さと、見立ての深さ、アプローチの豊かさに感服されることがしばしばである。しかし、その方法や技法を単純に追従すればいいとはいえない。なぜなら、学校がよって立つ地域の文化が異なるので、独自の方略(strategy)を立てなければ仕事ができない。

SCは、学校というコミュニティに参画して心理臨床活動を行う場合、配置された学校のニーズに応じて、臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理地域援助を行い、さらに臨床心理研究をし、学校コミュニティにとって最も適した、必要性の高い活動をすることが求められる。SCは、実践者であると同時に研究者である。苦勞して体験を積みあげねばならない。

SCは学校を一つのクライアントとしてみるのが重要である。SCは心理臨床家としての専門性と外部性を大切にすることは重要であるが、教育現場に立った場合は、学校教育の歴史と潮流を理解し、教職員と協働していく姿勢が求められる。すなわち、教育という土俵に上った時は、教師の専門性と枠組みを尊重し、理解するとともに、SCとして期待されている役割を模索すべきである。SC活動は心理主義に陥るのではなく、脳科学も含めた生物としての人間の理解と、社会の中で生きる人間理解が必要であり、研修を常にしなければ専門家として対応していけないと痛感している。

したがって個々の事例では、当該生徒の医療的な観点も含んだ生育歴を聴き取りながら性格特徴を見立て、主訴を理解するというミクロ的な立場と、当該児童生徒の背景に家族やその地域に生まれ育った地域文化と学校を見立てるマクロ的な立場が重要かつ不可欠である。

SCは、学校と言う土俵で創意工夫と臨機応変な対応が求められる。SCが導入されるまでは、心理的支援はクライアントとの1対1の関係を中心とした面接内の面接が中心に考えられていた(村瀬、2008)。そういう意味で、SCに求められる支援の内容は、心理臨床のパラダイムを転換させるものであった。まず第一に、今まで教師によって占められていた学校という他領域に入り、その文化や精神風土になじむこと、次に、個々の児童生徒を見ながら、家族への援助、学校という組織体や学校をめぐるコミュニティへの援助が大切である。さらに、時間や場所を特定して相談室内で予定に添って事を運ぶのではなく、その日、その時に応じて、柔軟な対応や、学校での危機介入や学校というシステムの中での情報の流れの理解など今まで求められなかった能力が求められるようになってきた。

(2) アメリカSC協会カウンセリングプログラムのナショナルスタンダード(1990)

アメリカのSC協会は1952年に設立され、1990年にカウンセリングプログラムのスタンダードを発表した。このスタンダードは、SCの歴史、研究、モデルや、数千のSCの提案からの提案された情報を参照して作られたものである。その主要な成分は、カウンセリング、コンサルテーション、コラボレーション、ケースマネジメント、ガイダンスカリキュラム、プログラム評価である。このプログラムがもたらす利益は大きく、教育プログラムの不可欠な一部であるとしている。

アメリカと日本ではSCのあり方が異なっている点が多い。アメリカのSCは、認定専門職教育職、フルタイム、内部性をもつものである。日本の場合は、教育者というより心理臨床家、外部性をもつのが特徴である。また、アメリカの場合は、スクールサイコロジストがあり、心理臨床の専門家として、心理検査や、個別教育計画作成委員会をリードする。アメリカでは、専門職が細分割されている感がある。日本の場合は、SCは総合臨床心理士と指摘されており、アメリカのスクールカウンセラーの部分とスクールサイコロジストを一部兼ね合わせて活動していると思われる。日本のSCは、独自の活動プログラムを有していると想定できる。

本研究の目的は、質問紙の回答を因子分析をして、因子構造によるスクールカウンセリングプログラムのスタンダードを作成することである。

Ⅲ. 研究方法

質問調査票は、今までに作成した質問用紙を使用した。調査期間は、平成23年4月から24年4月に実施した。

研究協力者は、70人（男性SC 15人、女性SC 55人）であった。SC歴は、平均して6.0年（男性6.42、女性5.84年）、標準偏差、男性5.84、女性4.30であった。

Ⅳ. 結果と考察

1) 質問項目による反応の差異の分析

48の質問項目に関する記述統計量（最大で6点）を見ると、平均値が最も高いものからベスト5までを見ると、①教師との連携（5.46）、②コーディネーターとの連携（5.39）、③保護者へのカウンセリング（5.36）、④カウンセリング活動に留意（5.30）、⑤教師へのコンサルテーション（5.26）となっている。①、②、③、⑤はいずれも後に述べる第1因子に入っている（表1）が、④は第5因子に入っている。また、教師やコーディネーターとの連携、カウンセリング、コーディネーションが記述統計で高く出ている。

記述統計量で低いものから挙げると、①生徒会との連携（1.94）、②保護者会との連携、③グループカウンセリング（2.43）、④支援シートの活用（2.93）、⑤行政機関のコンサルテーション（2.99）となっている。①、②、③は第8因子に入っているが、④、⑤は第2因子に入っている。学校の主役は生徒である。生徒の自治組織である生徒会との協働は今後の活動を示唆するものであろう。さらに保護者会とのコラボレーションは子育て支援とも重なり、今後重要な活動となるであろう。ケース会議等で威力を発揮する支援シートには様々なものが考案されており、さらに広がりを見せるであろう。行政機関のコンサルテーションは、SC事業を左右するものであり、留意すべきである。

1番高い項目である教師との連携と、1番低い項目である生徒会との連携の差は有意差は、0.01%以下で有意な差が認められた（ $t=18.031$ 、 $df=69$ ）。それぞれ2位となったコーディネーターとの連携と、保護者会との連携の差も、0.01%以下で有意な差がみられた（ $t=14.054$ 、 $df=69$ ）。それぞれ3位となった保護者へのカウンセリングとグループカウンセリングはやはり、0.01%以下で有意差が認められた（ $t=17.789$ 、 $df=69$ ）。それぞれ4位となった教師へのコンサルテーション・守秘義務、支援シートの活用も0.01%以下で有意な差がみられた（ $t=13.146$ 、 $df=68$ ）。それぞれ5位となった教師へのコンサルテーションと行政機関のコンサルテーションとの差は、0.01%以下で有意な差が認められた。（ $t=10.217$ 、 $df=68$ ）。

SCは連携を重視しているというが、教師との連携はかなりできてきたが、生徒会や保護者会、行政などとの連携に十分な意識がまだいていないように思われるが、今後の課題としてあげていいのではないかと考えている。

2) 因子分析の結果

バリマックス法による回転後の成分行列を表1に示す。因子抽出法により、8つの因子が抽出された。以下8つの因子の命名を順次行う。

表1 質問調査票の因子分析の結果 (N=70)

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子	第8因子
26 教師との連携	.822	.071	.121	.033	.048	.194	-.059	-.155
14 教師へのコンサル	.752	.213	.250	.038	-.070	.245	.027	-.095
8 保護者へのカウンセリング	.746	-.004	.285	.111	-.038	.088	.092	.155
25 コーディネーターとの連携	.736	.038	.083	.201	.169	-.010	-.023	-.170
46 コーディネーションに留意	.730	.224	.026	.178	.078	-.019	.179	.002
7 生徒へのカウンセリング	.576	-.087	.337	.187	.153	-.253	-.132	.149
15 保護者へのコンサルテーション	.561	.410	.113	.002	-.070	.140	.085	.109
20 関係機関との調整	.542	.442	.039	-.026	-.003	.250	.287	.095
30 関係機関との連携	.540	.359	.239	-.134	.105	-.002	.322	.058
45 ケースマネジメントに留意	.510	.134	.129	.303	.300	-.032	.362	-.050
48 緊急支援活動に留意	.485	.336	.355	.364	.217	-.044	.083	.139
4 守秘義務に留意	.408	.142	-.169	-.191	.177	.340	.165	.219
17 福祉機関のコンサル	.195	.777	.202	.222	.031	-.010	.016	.009
16 医療機関のコンサル	.119	.747	.093	.262	-.015	-.011	.046	.029
18 行政機関のコンサル	.127	.722	.253	.149	.125	-.058	.137	.215
24 次回のケース会議の予約	.145	.709	.201	.252	-.040	.062	.029	-.042
29 地域との連携	.046	.684	.102	-.247	.035	.029	.195	.245
22 ベース・シートの活用	.070	.629	-.208	.099	-.147	.166	.103	.107
19 ケース会議の開催	.206	.462	.090	.316	-.108	.353	.205	-.041
12 事例の発表	-.446	.446	.341	.244	.182	.180	.271	-.039
39 緊急支援の要請を受けた	.157	.111	.895	.066	-.111	.180	.089	.006
41 緊急支援のプロジェクトに参加	.125	.098	.873	.022	-.023	.193	.162	.093
38 緊急支援の必要性が学校で検討された	.168	.131	.803	.120	.034	.097	-.127	-.144
37 緊急支援の必要性があると感じた事例があった	.199	.097	.781	.219	.031	-.063	-.125	-.105
40 緊急支援のプロジェクトに入る準備がある	.216	.246	.691	.134	.079	.096	.152	.199
34 心理予防教育の授業をした	.209	.261	.204	.711	-.089	.061	-.012	-.020
33 心理予防教育の提案	.154	.261	.179	.694	.053	.169	.122	.205
47 心理予防教育に留意	.436	.219	.105	.634	.201	.114	.137	.218
31 心理予防教育のニーズが学校にある	.052	.105	.236	.521	.325	-.080	.045	-.235
32 心理予防教育の準備	-.090	.170	.185	.422	.319	.205	.383	.076
42 緊急支援の研修を受けたい	.039	-.036	.099	-.125	.811	.026	-.050	-.011
36 心理予防教育の研修が必要	.158	-.049	-.125	.223	.758	.081	.019	-.153
35 心理予防教育の必要性	-.012	.091	-.140	.485	.629	.220	.124	.066
44 カウンセリング活動に留意	.301	-.181	.192	.123	.462	.102	.359	-.110
6 学校文化への配慮	.232	.004	.108	-.034	-.066	.689	.097	-.232
5 SC研修などの自己研鑽	-.027	.109	.419	.036	.235	.543	.087	.049
10 面接記録の保持	-.036	-.096	.088	.097	-.018	.524	.130	-.023
13 管理職のコンサル	.276	.448	.203	.217	.049	.521	-.188	.149
21 ケースの経過観察をしている	.124	.251	.099	.046	.262	.458	.011	-.019
11 SVを受けるように留意	-.088	.015	-.041	.024	.307	.449	-.122	.381
43 SC活動の準備や広報活動の準備	.232	.183	-.060	.328	.229	.385	.184	.145
3 インフォームドコンセント	.360	.065	-.020	.047	-.002	.180	.687	.099
2 定期健診	-.248	.133	.122	.330	-.078	-.033	.594	-.070
1 子どもの権利の擁護者としての意識	.143	.203	-.080	-.038	.066	.136	.582	.051
23 社会的資源の有効な活用	.430	.403	.315	.191	.012	-.093	.436	.091
28 保護者会との連携	-.061	.165	-.045	-.102	-.064	-.083	.117	.753
27 生徒会との連携	-.071	.107	-.026	.330	-.403	-.130	.003	.642
9 グループカウンセリング	.251	.197	.213	.190	.011	.112	-.027	.448

第1因子は、12の質問項目に負荷量が高くなっている。それらは、教師との連携、教師へのコンサルテーション、保護者へのカウンセリング、コーディネーターとの連携、コーディネーションに留意している、生徒へのカウンセリング、保護者へのコンサルテーションを心掛けている、関係機関との調整、関係機関との連携、ケースマネジメントに留意、緊急支援活動に留意、守秘義務について絶えず意識している、である。共通していることは、連携、コーディネーション・カウンセリング・調整などである。したがって、第1因子は、カウンセリング・コーディネーションの因子と名付ける。

第2因子には、福祉機関のコンサルテーション、医療機関のコンサルテーション、行政機関のコンサルテーション、次回のケース会議の予約、地域と連携している、支援シートの活用、ケース会議の開催、事例の発表を心掛けている、の8項目に因子負荷量が高い。したがって、第2因子はコンサルテーションと命名する。

第3因子には5項目が入り、緊急支援の要請を受けた、緊急支援のプロジェクトに参加、緊急支援の必要性が学校で検討された、緊急支援の必要性を感じた事例があった、

緊急支援のプロジェクトに入る準備がある、である。したがって、すべてに緊急支援の項目が入っているので、緊急支援の因子と名付ける。

第4因子は、心理予防教育の授業をした、心理予防教育の提案、心理予防教育に留意している、心理予防教育のニーズが学校にある、心理予防教育の準備をしている、の5項目である。いずれも心理予防教育にかかわるものであり、心理予防教育と命名する。

第5因子は、緊急支援の研修を受けたい、心理予防教育の研修が必要、心理予防教育の必要性、カウンセリング活動に留意している、の4項目がある。研修の因子と命名した。

第6因子には、7項目が含まれている。それらは、学校文化への配慮、SC研鑽などの自己研鑽をしている、面接記録の保持、管理職のコンサルテーションを心掛けている、ケースの経過観察をしている、SVを受けるように留意、SC活動の準備や広報活動の準備、が含まれている。したがって、第6因子は、学校文化の尊重やSV、自己研鑽、面接記録の保持、自己研鑽など、SCとして見識や柔軟性など、基本的態度が示されている。第6因子はSVを受ける、学校を一つのクライアントとして尊重すること、自己研鑽をするという意味で、自己評価と命名することにする。

第7因子は、インフォームド・コンセント、定期健診、子どもの権利の擁護者としての意識、社会的資源の有効な利用の4項目であり、倫理の因子と命名する。定期健診を受けることは、自己の体調を管理することであり、自己を大切にこそ学校というエネルギーギッシュなところで対象の心に触れる心理臨床活動が展開できると思っている。

第8因子は、保護者会との連携、生徒会との連携、グループカウンセリングの3項目を含んでいる。保護者会や生徒会との協働、親の会や保健委員会の生徒との協働など、グループに対するSCの対応が示されている。したがって、第8因子は、保護者会・生徒会などグループ対応の因子と命名する。

V まとめと今後の課題

スクールカウンセリングの日本におけるスタンダードプログラムとして、カウンセリング・コーディネーション、緊急支援、心理予防教育、研修、自己評価、倫理、グループ対応と考えることができる。8つのスタンダードプログラムを概観してみて、スクールカウンセリングは、やはり相当な幅をもつものであり、多くの活動内容を内包していることに気づかされる。まさしく、総合的心理臨床家ということがふさわしいことが再確認させられ、SCとしてさらに自己洞察をしていかねばならない。そのために、個人ごとに因子得点をレーダーチャートに図示し、自己評価できるようにしたい。これは、同時に学校のニーズや文化を把握することにもなると考えられる。

今後の課題として、さらに多くの方々にご協力をいただき、精査を続け、スクールカウンセリングのスタンダードプログラムを研究し、実際のスクールカウンセリングにとって有益な視座を提供することを目指している。

付記

本論文は日本心理臨床学会第30大会で発表したものを中心にしている。なお、本研究は奈良大学研究助成を得て行ったものである。

文献

- Campbell,C.A.&Dakir,C.A.：(2000) 中野良顕訳 スクールカウンセリングスタンダードーアメリカのスクールカウンセリングプログラムの国家基準 (2000) 図書文化社
- 千原美重子 (1999):「スクールカウンセラー活用調査研究委託」事業の5年目の課題 華頂短期大学研究紀要、44、93-103
- 千原美重子 (2006)：学校教育における心の問題への対応 (Ⅰ) ～学校臨床心理士の活動に関する考察～ 奈良大学総合研究所所報、14、19-28
- 千原美重子 (2007)：学校教育における心の問題への対応 (Ⅱ) ～学校臨床心理士の活動に対する学校における課題意識の分析～ 奈良大学総合研究所所報、15、49-57
- 千原美重子 (2008)：学校教育における心の問題への対応 (Ⅲ) ～学校臨床心理士の活動に対する学校における効果的活動の分析～ 奈良大学総合研究所所報 16 29-39
- 千原美重子 (2010)：学校臨床心理士の発達支援に関する研究～活動内容、連携、緊急支援についての分析～ 奈良大学紀要 38 127-136
- 千原美重子 (2011 a)：スクールカウンセリングの構造に関するスタンダード作成の試み (Ⅰ) 奈良大学研究紀要 39 37-46
- 千原美重子 (2011 b)：地域文化とスクールカウンセリング 子どもの心と学校臨床 遠見書房 5 11-19
- 学校臨床心理士ワーキンググループ：(1999) 第10回学校臨床心理士担当理事・コーディネーター全国連絡会議資料
- 嘉嶋領子 (2011) スクールカウンセラーの訓練とスーパーヴィジョン 村山正治・森岡正芳編著 すくーるカウンセリング経験知・実践知とローカリティ 63-67
- 村瀬嘉代子 (2008)：スクールカウンセラーの課題 村山正治編 臨床心理士によるスクールカウンセリングの実例 至文堂 135-138

村山正治（2008）：臨床心理士によるスクールカウンセリングの実際 至文堂

村山正治・森岡正芳（2011）：スクールカウンセリング 経験知・実践知とローカリティ 金剛出版

大塚義孝、岡堂哲雄、東山紘久、下山晴彦監修 倉光修編（2004）：学校臨床心理学 臨床心理学全書12 誠
信書房